

平成 17 年 11 月 25 日

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 岩塚製菓株式会社

コード番号 2221

(URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>)

上場取引所 JQ

本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎 春夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 村田照雄 TEL (0258)92-4111

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	8,769	( 3.0)	146	( )	106	( 53.9)
16 年 9 月中間期	8,510	( 4.1)	49	( )	231	( 1.6)
17 年 3 月期	17,540		69		243	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	49	( 57.0)	8	41
16 年 9 月中間期	116	( 13.2)	19	56
17 年 3 月期	28		4	04

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 5,931,877 株 16 年 9 月中間期 5,931,877 株 17 年 3 月期 5,931,877 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00		
16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期			10	00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	19,465	11,812	60.7	1,991	43
16 年 9 月中間期	17,444	11,763	67.4	1,983	03
17 年 3 月期	16,817	11,139	66.2	1,877	89

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 5,931,877 株 16 年 9 月中間期 5,931,877 株 17 年 3 月期 5,931,877 株  
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 63,123 株 16 年 9 月中間期 63,123 株 17 年 3 月期 63,123 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円	銭	円	銭	銭
	19,200	300	150	10	00
				10	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		対前中間期比 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資産の部		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	317,825		799,747		481,922	229,629	
受取手形	263,628		262,556		1,071	259,740	
売掛金	2,093,941		2,165,659		71,718	2,545,879	
有価証券	28,402		-		28,402	-	
たな卸資産	395,643		413,658		18,014	386,001	
その他	261,625		336,452		74,826	402,019	
貸倒引当金	6,799		10,756		3,957	8,833	
流動資産合計	3,354,268	19.2	3,967,318	20.4	613,050	3,814,436	22.7
固定資産							
(1)有形固定資産							
建物	2,918,253		2,814,794		103,459	2,831,833	
機械及び装置	1,080,562		1,068,619		11,943	985,602	
土地	651,928		713,530		61,601	713,530	
建設仮勘定	-		1,248,970		1,248,970	8,716	
その他	233,313		199,858		33,454	194,654	
有形固定資産合計	4,884,058		6,045,772		1,161,714	4,734,337	
(2)無形固定資産	14,907		14,223		684	14,565	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	8,269,687		8,546,543		276,855	7,328,105	
その他	937,104		909,903		27,200	941,735	
貸倒引当金	15,910		18,110		2,200	15,910	
投資その他の資産合計	9,190,882		9,438,336		247,454	8,253,930	
固定資産合計	14,089,848	80.8	15,498,332	79.6	1,408,483	13,002,833	77.3
資産合計	17,444,117	100.0	19,465,651	100.0	2,021,533	16,817,270	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		対前中間期比 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債							
買掛金	584,160		565,540		18,619	653,538	
短期借入金	850,000		250,000		600,000	1,100,000	
1年以内返済予定の長期借入金	-		552,000		552,000	-	
未払法人税等	115,958		102,562		13,396	39,390	
未払消費税等	19,128		-		19,128	6,129	
賞与引当金	274,527		339,023		64,496	314,948	
その他	728,859		681,844		47,014	812,723	
流動負債合計	2,572,635	14.8	2,490,971	12.8	81,663	2,926,730	17.4
固定負債							
長期借入金	-		1,948,000		1,948,000	-	
退職給付引当金	910,339		955,319		44,980	927,198	
役員退職慰労引当金	75,335		78,927		3,592	80,035	
繰延税金負債	2,122,688		2,179,534		56,846	1,743,902	
固定負債合計	3,108,363	17.8	5,161,781	26.5	2,053,418	2,751,136	16.4
負債合計	5,680,998	32.6	7,652,753	39.3	1,971,754	5,677,867	33.8
資本の部							
資本金	1,634,750	9.4	1,634,750	8.4	-	1,634,750	9.7
資本剰余金	1,859,250	10.6	1,859,250	9.6	-	1,859,250	11.0
資本準備金	1,859,250		1,859,250		-	1,859,250	
利益剰余金	4,555,321	26.1	4,453,827	22.9	101,493	4,468,286	26.6
利益準備金	101,437		101,437		-	101,437	
任意積立金	3,765,000		4,235,000		470,000	3,765,000	
中間(当期)未処分利益	688,883		117,389		571,493	601,848	
その他有価証券評価差額金	3,771,175	21.6	3,922,448	20.1	151,272	3,234,495	19.2
自己株式	57,378	0.3	57,378	0.3	-	57,378	0.3
資本合計	11,763,118	67.4	11,812,897	60.7	49,779	11,139,403	66.2
負債資本合計	17,444,117	100.0	19,465,651	100.0	2,021,533	16,817,270	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) 至 平成 17 年 9 月 30 日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	8,510,502	100.0	8,769,005	100.0	258,502	17,540,766	100.0
売 上 原 価	5,910,592	69.5	6,206,323	70.8	295,730	12,295,477	70.1
売 上 総 利 益	2,599,909	30.5	2,562,682	29.2	37,227	5,245,289	29.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,649,089	31.1	2,708,820	30.9	59,731	5,314,385	30.3
営 業 利 益 ( は 損 失 )	49,179	0.6	146,138	1.7	96,958	69,096	0.4
営 業 外 収 益	284,361	3.3	260,015	3.0	24,346	329,854	1.9
受 取 利 息	76		108		32	171	
受 取 配 当 金	262,900		217,563		45,336	266,740	
有 価 証 券 売 却 益	364		1,726		1,361	1,326	
そ の 他	21,020		40,616		19,595	61,616	
営 業 外 費 用	3,917	0.0	7,238	0.1	3,321	17,676	0.1
支 払 利 息	2,238		5,038		2,800	5,581	
有 価 証 券 評 価 損	1,567		-		1,567	-	
そ の 他	111		2,200		2,088	12,095	
経 常 利 益	231,264	2.7	106,638	1.2	124,626	243,082	1.4
特 別 利 益	49,924	0.6	40,925	0.5	8,998	53,980	0.3
特 別 損 失	45,476	0.5	37,918	0.4	7,557	173,111	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	235,712	2.8	109,644	1.3	126,067	123,950	0.7
法人税、住民税及び事業税	104,353	1.2	88,124	1.0	16,229	132,649	0.7
法 人 税 等 調 整 額	15,355	0.2	28,339	0.3	43,695	37,666	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	116,003	1.4	49,860	0.6	66,142	28,968	0.2
前 期 繰 越 利 益	572,880		67,529		505,350	572,880	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	688,883		117,389		571,493	601,848	

## 〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

- (1) 売買目的有価証券-----時価法(売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 子会社及び関連会社株式-----移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
- 時価のあるもの-----中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は主として移動平均法により算定)
- 時価のないもの-----主として移動平均法による原価法

#### たな卸資産

- (1) 製品、原材料、仕掛品
- 貯蔵品のうち燃料-----総平均法に基づく原価法
- (2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの-----最終仕入原価法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産-----定率法(ただし、平成10年4月1日以降に  
に所得した建物(建物附属設備を除く)につ  
いては定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであり  
ます。
- |      |       |
|------|-------|
| 建物   | 3～50年 |
| 機械装置 | 9年    |
- (2) 無形固定資産-----定額法
- (3) 長期前払費用-----均等償却

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金-----債権の貸倒れによる損失に備えるため、一  
般債権については、貸倒実績率により、貸  
倒懸念債権等特定の債権については個別に  
回収可能性を検討し、回収不能見込額を計  
上しております。
- (2) 賞与引当金-----従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見  
込額の当中間会計期間負担額を計上してお  
ります。

(3)退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金-----役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

##### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### (表示方法の変更)

##### 中間貸借対照表

「建設仮勘定」は、前中間会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は6,765千円であります。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	10,337,559 千円	10,560,066 千円	10,422,711 千円
(2)保証債務	50,000 千円	100,000 千円	80,000 千円
(3)自己株式の数	63,123 株	63,123 株	63,123 株
	57,378 千円	57,378 千円	57,378 千円

### (4)圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価格から控除しております。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
建物		69,013 千円	69,013 千円
機械及び装置		49,292 千円	49,292 千円
その他		17,233 千円	17,233 千円
計		135,540 千円	135,540 千円

### (中間損益計算書関係)

#### (1)特別利益の主な内訳

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
貸倒引当金戻入益	789 千円		
投資有価証券売却益	49,134 千円	40,925 千円	53,972 千円

#### (2)特別損失の主な内訳

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
前期損益修正損		2,912 千円	
固定資産除却損	44,984 千円	5,019 千円	53,227 千円
投資有価証券評価損	434 千円		3,413 千円
ゴルフ会員権評価損		29,897 千円	
新潟県中越地震災害損失金			116,094 千円

## リース取引

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。